

企業版ふるさと納税 地方創生特別会計

第 6 号 議 案

令 和 5 年 度 裾 野 市 企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 特 別 会 計 予 算

令和5年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,650,360千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月15日

提 出

裾 野 市 長 村 田 悠

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		131,500
	1 国 庫 補 助 金	131,500
3 財 産 収 入		116
	1 財 産 運 用 収 入	116
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		2,518,742
	1 一 般 会 計 繰 入 金	43,835
	2 基 金 繰 入 金	2,474,907
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		2,650,360

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費		2,650,360
	1 岩波駅周辺整備事業費	2,650,360
歳 出	合 計	2,650,360

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国庫支出金	131,500
3 財産収入	116
4 寄附金	1
5 繰入金	2,518,742
6 繰越金	1
歳入合計	2,650,360

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
46,800	84,700	50
243	127	-
1	0	-
769,955	1,748,787	950
1	0	-
817,000	1,833,360	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費	2,650,360	817,000
歳出合計	2,650,360	817,000

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,833,360	131,500		116	2,518,744	1,000
1,833,360	131,500		116	2,518,744	1,000

歳出事業別予算書

歳 出

款項目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1企業版ふるさと納税地方創生事業費	2,650,360	817,000	1,833,360	131,500		116	2,518,744
1岩波駅周辺整備事業費	2,650,360	817,000	1,833,360	131,500		116	2,518,744
1岩波駅周辺整備事業費	2,650,360	817,000	1,833,360	131,500		116	2,518,744
0001職員給与費	74,828	67,179	7,649				74,828
0002岩波駅周辺整備事業費	2,575,532	749,821	1,825,711	国 131,500		諸 116	2,443,916

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2給 料	31,140	0001 職員給与費 74,828 0002 岩波駅周辺整備事業費 2,575,532	
3職員手当等	32,073		
4共 済 費	11,615		
7報 償 費	48		
8旅 費	531		
10需 用 費	454		
11役 務 費	672		
12委 託 料	1,622,201		
13使用料及び賃借料	709		
14工事請負費	90,000		
16公 有 財 産 購 入 費	400,000		
18負担金、補助及び交付金	60,800		
21補償、補填及び賠償金	400,000		
24積 立 金	117		
2給 料	31,140	給料	31,140 【人事課】 1.人件費 一般職7人
3職員手当等	32,073	扶養手当 2,034 住居手当 582 通勤手当 88 管理職手当 2,943 時間外勤務手当 3,500 期末勤勉手当 14,075 児童手当 870 地域手当 2,890 単身赴任手当 420 退職手当負担金 4,671	
4共 済 費	11,615	職員共済	11,615
7報 償 費	48	報償金(源泉)	48 【駅周辺整備課】 1.岩波駅周辺整備事業に係る経費

款項目・事業	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 1 1							

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 旅 費	531	費用弁償 77 普通旅費（県内） 24 普通旅費（県外） 430	委託料 土地購入費 補償費 負担金 工事請負費 事務費に係る経費
10 需 用 費	454	一般消耗品費 328 食糧費 26 印刷製本費 100	
11 役 務 費	672	通信運搬費 72 手数料 600	
12 委 託 料	1,622,201	橋梁詳細設計委託 1,622,201 道路詳細設計委託 物件調査委託 一般国道246号御宿第一 歩道橋新設工事委託 他	
13 使用料及び賃借料	709	賃借料 709	
14 工事請負費	90,000	市道1264号線道路改築工事 市道1-12号線道路改築工事 他	
16 公有財産購入費	400,000	土地等購入費 400,000	
18 負担金、補助及び交付金	60,800	電線類移設負担金 50,000 県負担金 10,800	
21 補償、補填及び賠償金	400,000	補償金 400,000	
24 積立金	117	基金積立金 117	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 7		31,140	31,203	62,343	11,615	73,958	
前 年 度	() 6		27,819	28,106	55,925	10,654	66,579	
比 較			3,321	3,097	6,418	961	7,379	

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	2,034	2,890	582	88	2,943	3,500
	前年度	1,914	2,570	634	431	2,384	3,500
	比 較	120	320	△ 52	△ 343	559	

(単位 千円)

(参考)

職員手当の内訳 (2)	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	退職手当負担金	児童手当
	本年度				14,075	420	4,671	870
	前年度				12,500		4,173	600
	比 較				1,575	420	498	270

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,321	給与改定に伴う増減分	22		
		昇給に伴う増加分	273		
		その他の増減分	3,026		人員配置異動
職員手当	3,097	制度改正に伴う増減分	320		
		その他の増減分	2,777		人員配置異動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,771
	平均給与月額(円)	445,025
	平均年齢(歳)	44.71
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	382,260
	平均給与月額(円)	456,164
	平均年齢(歳)	46.00

イ 初任給

区 分	裾 野 市 の 制 度		国 の 制 度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,900	—	154,600	—
大 学 卒	191,700	—	185,200	—

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7 級	() 1	() 14.3
	6 級	() 3	() 42.9
	5 級	() 1	() 14.3
	4 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 1	() 14.3
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 7	() 100.0
令和4年1月1日現在	7 級	() 1	() 20.0
	6 級	() 1	() 20.0
	5 級	() 2	() 40.0
	4 級	() 1	() 20.0
	3 級	()	() 0.0
	2 級	()	() 0.0
	1 級	()	() 0.0
	計	() 5	() 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 主任技師	主席主査 主席技師 主 査 主査技師	主 幹 係 長	参 事 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A) (人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	7	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	1
		3号給(人)			
		4号給(人)	6	6	6
		5号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)	100	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	6	6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	1
		3号給(人)	1	1	1
		4号給(人)	4	4	4
		5号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45% 加算)	無	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45% 加算)	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.07
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日)	50
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	交通機関が不便であり自家用車での通勤が多いため